

静岡市・「第2次総合計画」
分野別政策に関する次年度へ
反映すべき「政策提言」

平成22年11月29日
静岡市議会 「新政会」

平成 22 年 11 月 29 日

静岡市長

小嶋 善吉様

静岡市議会 新政会

代表 望月 厚司

静岡市「第 2 次総合計画」分野別政策 に関する次年度へ反映すべき政策提言

新政会では、各年度において政策提言・次年度当初予算要望の諸活動を行っておりますが、市長をはじめ当局の皆様には、積極的な対応をいただきまして、心から感謝を申し上げます。

昨年は第 2 次総合計画に関する提言をさせていただきましたが、本年度はさらに具体的な展開を図るべく、大きな課題のひとつである観光戦略のアクションプログラム策定に関する提言を 9 月 15 日に市長へ提出したところです。

現在、静岡市では第 2 次総合計画の 2 年目に向け、平成 23 年度予算の策定が進められていますが、昨今の社会情勢から、静岡市の税収が減少傾向にある事を考えると、重点を絞った事業への予算執行で、将来の財源不足解消に向けた積極的な取り組みが求められています。

新政会は、地域経済の立て直しを緊急課題と捉え、赤字経営で苦しむ中小企業に課せられた「事業所税」の還付などを含めた、実効性と即効性のある政策提言をまとめましたので、次年度の予算編成を構築する中、特段のご高配を賜りますよう、よろしくお願い致します。

また、今回の新政会の政策提言に対し、市の考えを早急にまとめ、ご回答頂きたく、重ねてお願い申し上げます。

1. 将来の静岡市街づくりビジョンを「第2次総合計画」から検証

(どの様な街づくりをしていくべきか？何が必要なのか？)

「世界に輝く静岡の創造」・・・キーワードは「都市の自立」

(静岡市が自立するためには？)

財政の健全化

補助金依存や借金体質の改善と、職員のコスト意識向上

⇒低予算で充実した事業の展開と、費用対効果による行政評価の確立

安定財源の確保と未来投資

法人税、住民税の減少防止策となる事業投資

⇒人口減少社会の進行による就労人口減少を防止する為の企業誘致や留置と
求められる人材育成による未来投資事業の展開

地産地消の拡大と強力な推進

食に限らず、様々な分野、産業の生産物、小売、サービス等を市内で消費する
仕組みづくり

⇒公共事業の市内業者優先制度の確立と市内生産物の市内消費拡大事業の展開

安心、安全で住みよい市域への整備

自然災害に強く、救急医療体制が維持され、安心して子どもを産み育て、働ける
環境の充実

⇒公共施設の100%耐震化、異常気象に耐える都市基盤整備、医師、看護師の適正
人員確保、産科、小児科医療の充実と負担軽減、住宅政策、公園整備、保育所の
充実、幼児教育、学校教育の充実など

2. 「第2次総合計画」の各分野に反映すべき具体的政策要望事項

・・・新政会が考える政策提言（重点政策）・・・

①健康・福祉

◎救急医療体制の充実

ねらい：医療不安の解消と、救急医療関係機関の負担軽減

- 1) 医師、看護師確保の為に将来環境整備計画策定
- 2) 清水区の救急医療体制を含めた市内医療問題P Jの立ち上げ
- 3) 「24時間体制の医療相談センター」設置の費用対効果予測調査の実施

◎労働福祉の充実

ねらい：保育園不足の不安を解消と、異常気象対策による保育環境の向上

- 1) 駿河区に設置された「保育園待機児童センター」を葵区、清水区へも整備する
- 2) 保育士の労働環境向上による適正人員確保に向けた計画の策定
- 3) 市内全保育園の保育室へのエアコン設置を来年度予算化し早期整備(夏までに)

◎高齢者福祉の充実

ねらい：地域における高齢者福祉の不安を解消

- 1) 介護事業の小規模多機能施設を1自治区に1か所以上の整備計画策定

②文化・学習

◎幼児教育の充実

ねらい：幼児教育の機会均等と、子育て世代のニーズに応える

- 1) ニーズに合った静岡市独自の幼保一元化及び認定こども園等研究P Tの設置

◎小中学校教育環境の充実

ねらい：老朽化した施設を効率的に改修し、教育環境の向上と、防災拠点機能としての施設環境充実。また、学校周辺住民への砂塵対策、緑化の推進

- 1) 学校老朽化施設（トイレ、雨漏り等）の改修計画の策定
- 2) 磐田市方式によるグラウンドの芝生化拡大計画の策定

◎駿府公園と久能山東照宮の位置付け

ねらい：文化と観光による新観光産業の活性化を図り、観光者人口の増加に対応した周辺整備、及び文化財の保護を図る

- 1) 駿府公園に大御所徳川時代の歴史資料を集約した資料館整備計画策定
- 2) 久能山東照宮の国宝の一般公開に向けた整備計画の策定と早期整備

◎企業の求める人材育成

ねらい：中小企業が求める高卒者の地元への就職支援制度等で企業留置を図る

- 1) 高卒就職率向上に向けた職場体験及び経営者講師等制度の拡大

③生活環境

◎新エネルギー及び省エネルギー社会の推進

ねらい：エネルギー産業の活性化と、環境モデル都市の構築

- 1) 太陽光発電事業への補助制度拡充と普及率向上計画策定
- 2) 街路灯のLED化計画策定

◎地震、防災対策の充実

ねらい：東海沖地震等、大規模災害が発生した場合における安全の確保

- 1) 高齢者向けひと部屋耐震シェルター補助制度の拡充
- 2) 公共施設及び一般家庭への家具転倒防止制度等の確立

◎市民サービス窓口の充実

ねらい：市民サービスの向上と区役所窓口の負担軽減及び分散化

- 1) 商店街、大型商業施設、駅等、人口集中施設への自動交付機設置計画の策定
- 2) 休日開庁及び夜間時間延長の実施

④産業・経済

◎中小企業への支援

ねらい：税負担の軽減で企業の留置と大企業の誘致等で税収減の防止、税収増

- 1) 企業への事業所税金還付制度の創設
- 2) 新東名インター周辺への大規模物流拠点整備による企業集約と大企業誘致を考えた整備計画の策定

◎地産地消の推進

ねらい：地元事業者の発注を増やすことで、税収増を図る。また、安定した農業経営の下支えと、消費者に食の安心と安全を与える

- 1) 公共事業入札制度への地元企業優先制度導入
- 2) 地元企業、商店を優先した見積もり参加制度と発注システムの確立
- 3) 給食への地場産品使用に関する安定供給契約と契約農業者支援の実施
- 4) 柱100本事業の支給範囲拡大（商店、自営業者、企業等）

◎企業誘致の推進

ねらい：商業地域にある工業団地の移転促進による新たな産業集積と、企業誘致による税収増

- 1) 中部横断道建設残土処理等で造成された土地利用による工業団地計画の策定
- 2) 企業が進出しやすい土地確保と助成制度、インフラ整備の計画策定

◎観光ビジネスの推進

ねらい：観光による地域経済の活性化

- 1) 観光シティプロモーション課を観光部に昇格し、部に国際課、文化財課を統合
- 2) 久能山東照宮の国宝指定に伴い、観光施設としての周辺整備計画の策定

⑤都市基盤

◎公共施設 100%耐震化推進

ねらい：大規模災害に備えた整備を計画的に実施し、早期復興の基盤を構築

- 1) 公共施設（上下水道管含む都市基盤）耐震化計画の策定

◎優良土地利用の推進

ねらい：大規模社会資本の整備による地域経済の発展と乱開発の防止

- 1) スマートインター整備に伴う有効土地利用とインフラ整備計画の策定
- 2) 新東名インターチェンジ周辺の環境対策と土地有効活用の為の整備計画策定

◎清水港の管理移譲に関する協議推進

ねらい：市が主体となるウォーターフロント計画の早期実施

- 1) 江尻、日の出地区の管理権限を市へ移譲するための協議体設立

◎効率の良い公共交通の充実

ねらい：効率的運営による公共交通対策費用の低減と、利用者ニーズにあった公共交通の市民サービス、利便性向上

- 1) 交通弱者の為の利用しやすい新交通体系による試験運行の実施
- 2) デマンドタクシー導入が有効な地域の抽出及び検証

⑥経営企画

◎財政基盤強化と透明性のある財政運営の推進

ねらい：更なる選択と集中で効率の良い財政運営と、市民に理解を得られる予算執行の評価基準の確立

- 1) 債権管理対策課（税・使用料等）の継続と強化
- 2) 補助金等を受けている団体の事業評価の見える化
- 3) 事業仕分け（事業評価）の外部評価制度導入
- 4) 外郭団体の公益法人化計画策定（外郭団体の自立化推進）